

平成28年度
決算状況

コード番号	382078	市町村 類型	I-1
ふりがな	おおずし		
市町村名	大洲市		

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国調	H27年	44,086 人	432.22	102	8,095	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	47,157 人				H27年 国調	2,431 人	4,473 人	13,225 人
	増加率	△ 6.5 %				%	%	%	
住民登録	H29.3.31	44,634 人	S40.10.1以降の合併状況			H22年 国調	11.6 %	21.4 %	63.3 %
	H28.3.31	45,163 人	H17.1.11 大洲市・長浜町・脇川町・河辺村の合併により大洲市発足			2,588 人	%	%	%
						12.1 %	21.6 %	62.5 %	

区分	平成27年度	平成28年度	区分	指数等	指定団体等の状況
歳入総額	A 25,676,456	26,041,514	27交付税種地区分	I-2種地	広域市町村圏
歳出総額	B 23,814,393	24,036,800	基準財政需要額	12,727,302	低開発
歳入歳出差引額 (A-B)	C 1,862,063	2,004,714	基準財政収入額	4,584,571	山振
翌年度へ繰り越すべき財源	D 84,490	189,875	標準財政規模	15,220,150	過疎
実質収支 (C-D)	E 1,777,573	1,814,839	財政力指数	0.359	特定農山村
単年度収支	F 425,757	37,266	実質収支比率	11.9%	
積立金	G 1,501	1,422	公債費負担比率	15.1%	
繰上償還金	H 0	0	積立金現在高	3,021,814	一部事務組合 加入の状況
積立金取崩し額	I 0	0	地方債現在高	23,995,175	
実質単年度収支 F+G+H-I	J 427,258	38,688	収益事業収入額	-	常備消防
			債務負担行為額	4,212,718	消防災害補償
			可処分資産額	-	し尿処理
			【健全化判断比率】		特別養護老人ホーム
			実質赤字比率	-	運動公園
			連結実質赤字比率	-	退職手当
			実質公債費比率	9.0%	市税滞納整理
			将来負担比率	31.4%	後期高齢者 その他(1組合)

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当たり給料 月額B/A (円)	区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)
一般職員	425	132,923	312,760	市長	H27.4.1	871,000
教育公務員	19	6,131	322,684	副市長	H25.4.1	676,000
消防職員				教育長	H25.4.1	565,000
技能労務職員	35	10,040	286,857	議会議長	H25.4.1	447,000
臨時職員				議会副議長	H25.4.1	370,000
合計	479	149,094	311,261	議会議員	H25.4.1	344,000

公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計繰入額	職員数	国保会計の 状況	収支額	
	病院	有	△ 317,566	404,829	181		普通会計からの繰入額	58,194 千円
	水道	有	121,144	123,416	12		加入世帯数(平均)	571,823 千円
	工水	有	0	6,667	1		被保険者数(平均)	7,272 世帯
	簡易水道	無	0	137,669	2		1世帯当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年)	11,933 人
	農集排	無	0	17,483	1		被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年一般)	135,118 円
	公共下水	無	43,042	396,051	3		被保険者1人当たり費用額(一般分)	82,508 円
	温泉	無	0	1,796	0		被保険者1人当たり費用額(一般分)	384,717 円
	港湾施設	無	0	863	0		被保険者1人当たり医療給付額 (一般分)	279,272 円

市町村名		大 洲 市				類 型	I - 1				
歳 入					歳 出 (性 質 別)						
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)	
地 方 税	4,494,686	17.3	4,494,686	30.8	義 務 的 経 費	10,407,570	43.2	7,481,382	7,411,430	49.1	
地 方 譲 与 税	384,433	1.5	384,433	2.6	人 件 費	3,991,923	16.6	3,561,631	3,497,357	23.2	
利 子 割 交 付 金	7,323	0.0	7,323	0.1	うち職員給	2,645,357	11.0	2,232,164	—	—	
配 当 割 交 付 金	14,454	0.1	14,454	0.1	扶 助 費	3,520,282	14.6	1,106,808	1,101,130	7.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,557	0.0	9,557	0.1	公 債 費	2,895,365	12.0	2,812,943	2,812,943	18.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	772,216	3.0	772,216	5.3	内 元 利 償 還 金	2,895,365	12.0	2,812,943	2,812,943	18.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税	7,640	0.0	7,640	0.1	内 一 時 借 入 利 子	0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,934	0.3	73,934	0.5	投 資 的 経 費	3,281,610	13.7	1,059,088	—	—	
地 方 特 例 交 付 金	13,786	0.1	13,786	0.1	うち人件費	108,232	0.5	102,523	—	—	
地 方 交 付 税	10,338,183	39.7	8,776,931	60.2	普 通 建 設	3,129,545	13.1	1,014,758	—	—	
内 訊 普 通 交 付 税	8,776,931	33.7	8,776,931	60.2	内 補 助	1,176,507	4.9	191,189	—	—	
内 訊 特 別 交 付 税	1,561,252	6.0	—	—	内 単 独	1,910,928	8.0	805,559	—	—	
内 訊 震 災 復 興 特 別 交 付 税	—	—	—	—	内 県 営	42,110	0.2	18,010	—	—	
小 計	16,116,212	62.0	14,554,960	99.9	災 害 復 旧	152,065	0.6	44,330	—	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,654	0.0	7,654	0.1	そ の 他 の 経 費	10,347,620	43.1	8,124,735	6,153,718	40.8	
分 担 金 負 担 金	401,420	1.5	0	0.0	物 件 費	3,806,675	15.8	3,101,069	2,463,145	16.3	
使 用 料	331,327	1.3	4,076	0.0	維 持 補 修 費	266,665	1.1	221,264	209,912	1.4	
手 数 料	142,897	0.5	—	—	補 助 費 等	2,951,274	12.3	2,492,480	1,939,717	12.9	
国 庫 支 出 金	2,527,336	9.7	—	—	積 立 金	473,290	2.0	960	—	—	
県 支 出 金	1,656,666	6.4	—	—	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	140,800	0.6	500	—	—	
財 産 収 入	350,672	1.3	1,009	0.0	繰 出 金	2,708,916	11.3	2,308,462	1,540,944	10.2	
寄 附 金	37,607	0.1	—	—	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	
繰 入 金	97,637	0.4	—	—	合 計	24,036,800	100.0	16,665,205	(E) 13,565,148	89.9	
繰 越 金	1,861,855	7.2	—	—							
諸 収 入	445,431	1.7	3,947	0.0							
地 方 債	2,064,800	7.9	—	—	地方債のうち減取補てん債特例分		(B)	経常収支比率(E/D)		89.9	
合 計	26,041,514	100.0	(A) 14,571,646	100.0	地方債のうち臨財債	510,000	(C)	(減税補てん債・臨財債を除く(E/A))		93.1	
					経常一般財源(A+B+C)	15,081,646	(D)	歳入一般財源		18,669,919	
市 税						歳 出 (目 的 別)					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 × 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)		
市 民 税	個人分	1,507,525	33.5	0.5	1,482,522	議 会 費	208,534	0.9	208,534		
	法人分	326,434	7.3	△ 3.5	271,997	総 務 費	2,804,798	11.7	2,328,876		
固 定 資 産 税	2,187,079	48.7	△ 0.6	2,162,961	民 生 費	8,083,120	33.6	4,296,395			
軽 自 動 車 税	156,437	3.5	17.6	158,701	衛 生 費	2,045,215	8.5	1,728,244			
市 町 村 た ば こ 税	316,342	7.0	△ 3.6	329,331	労 働 費	70,000	0.3	0			
小 計	4,493,817	100.0	△ 0.2	4,405,512	0	農 林 水 産 業 費	1,144,477	4.8	588,198		
法 定 外 ・ 旧 法 税						商 工 費	623,802	2.6	440,271		
目 的 税	869	0.0	2.3	—		土 木 費	2,466,290	10.3	1,259,892		
内 訊 入 湯 税	869	0.0	2.3	—		消 防 費	991,004	4.1	894,795		
内 訊 都 市 計 画 税						教 育 費	2,552,054	10.6	2,062,651		
内 訊 水 利 地 益 税						災 害 復 旧 費	152,065	0.6	44,330		
内 訊 共 同 施 設 税						公 債 費	2,895,441	12.0	2,813,019		
合 計	4,494,686	100.0	△ 0.2	4,405,512	0	諸 支 出 金	0	0	0		
						前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0		
						合 計	24,036,800	100.0	16,665,205		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 民 税	個 人 分	均等割	3,500	市 民 税	法 人 分	均等割	60,000～ 3,600,000円	合計	98.6	26.0	95.7
		所得割	6.0/100			法人税割	12.1/100～ 14.7/100 ※	うち市民税	98.8	25.5	95.9
					固定資産税	1.4/100	うち固定 資産税	98.5	27.3	95.3	

※平成26年9月30日以前に開始した事業年度に係る税率は14.7%、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は12.1%